

○ 平成24年度佐賀県緊急雇用創出基金事業 事業実績（県実施分）

2 重点分野雇用創出事業

担当 課名	実施 分野	実施 方法	事業名	事業内容	新規雇用の失業者の人数 (人)
こども未来課 (0952-25-7350)	教育・研究	委託	ニート等若者の職業意識啓発業務	・ニート等若者一人一人の状態に応じた支援プログラムを用意。 ・さが若者サポートステーション内での支援の他、職場見学や短時間の就労体験、ボランティア活動等に参加する際に、ニート等若者に随時し心理面も含めた支援を行う。 ・一人一人の状態に応じた支援により、若者が働くことの意義や喜びを体感し、社会的自立へとつながる。	2
新エネルギー課 (0952-25-7474)	環境・エネルギー	直接	太陽光発電支援制度情報提供事業	県内での太陽光発電システムの普及を推進するため、国、県及び市町等が行う支援制度に関する情報提供及び収集、県支援事業の実施並びに説明会の開催等を実施する。	11
環境課 (0952-25-7079)	環境・エネルギー	委託	環境と地域づくりのハートモニー事業	県内の地球温暖化防止対策を推進するため、温暖化防止の普及啓発活動の拡充を図る。	5
環境センター (0952-30-1616)	安全・安心	直接	環境放射能監視対策事業	環境放射能監視テレメータシステムの更新及び放射線モニタリングの広域化等に伴い、当該データ等をシステム化及び公表することにより県民の安全・安心の向上に資するため、システム整備に係る調査・設計等を行う。	1
地域福祉課 (0952-25-7053)	福祉・子育て	直接	パーキングパーミット適正利用等推進事業	県内の施設にパーキングパーミット制度への協力を呼びかけ、協定施設の身体障害者用駐車場が適正に利用されるよう県民に対する意識啓発を行うことで、パーキングパーミット制度の充実を図る。	5
長寿社会課 (0952-25-7105)	介護	直接	地域ケア推進事業	高齢化の上昇に伴い増加すると見込まれる認知症高齢者の理解者・応援者である「認知症サポーター」を養成するなど、高齢者が住み慣れた地域で生活し続けることができる地域での支援体制を構築するための各種施策に取り組む。	1
長寿社会課 (0952-25-7105)	介護	委託	介護職員の研修支援事業	小規模介護事業所が代替職員を雇用することにより、現任の介護従事者の各種研修への参加機会を確保し、同事業所及び従事者の資質向上を図る。	17
障害福祉課 (0952-25-7143)	福祉・子育て	直接	レッツ・チャレンジ雇用事業(事業所開拓員配置)	事業所開拓員を配置し社会的弱者の受入事業所を確保することにより、就業の機会を提供しやすくする。	3
健康増進課 (0952-25-7075)	医療	委託	臓器移植普及啓発事業	県民への臓器移植に関して一層の理解を進めるために、新たな広報展開の手段として県内大型ショッピングセンター内でのイベントの実施やマスコミを活用したCM及び新聞広告等の手段を用いて広報を行う。	2
健康増進課 (0952-25-7075)	医療	直接	感染症対策体制強化事業	看護師等の専門的資格を有する者を雇用し、感染症の最新知識をふまえたうえで、施設等の衛生指導や結核患者の服薬指導等を実施することにより、保健福祉事務所における感染症対策体制の強化を図り、感染症のまん延防止及び多剤耐性菌の出現を抑制する。	6
健康増進課 (0952-25-7074)	医療	直接	がん検診サポーター企業開拓事業	がん検診サポーター企業開拓員を雇用し、開拓員が企業を訪問し協力を依頼することにより、がん企業連携サポーター企業を増やしていく。	1
健康増進課 (0952-25-7075)	医療	直接	疾病対策等普及啓発事業	難病患者が就労困難な現状を打破するために「難病患者就労支援宣言事業所(仮称)」の認定事業所数を増加させることが必要であり、平成24年度については20事業所を実現するための取組を実施する。	1
雇用労働課 (0952-25-7310)	地域社会雇用	委託	未就職者就職支援事業	事業所が「若年者雇用促進緊急事業」及び「若年技能者育成促進事業」を利用して雇用する新規卒未就職者等の雇用後の相談・支援を行うことで新規学卒未就職者の職場定着の向上を促進し、雇用の安定を図る。	2
園芸課 (0952-25-7114)	農林水産	委託	うれしの茶需要拡大対策事業	「日本茶」に関する専門的な知識や技術を持った人材を育成するとともに、県内外で定期的にお茶の持つ効能やお茶のおいしい淹れ方をPRする「試飲会」や「おいしいお茶の淹れ方教室」を開催することなどにより、うれしの茶の需要拡大を図る。	3
玄海水産振興センター (0955-74-3021)	農林水産	直接	重要魚介類の生産・資源安定化緊急対策事業	新規魚病の国内発生が確認されるなど、種苗生産・養殖業を取り巻く状況が悪化しているため、各対象種について魚病検査体制整備を徹底することで生産の安定を図る。また、玄海地区の重要漁獲対象種のうち漁獲量が不安定なケンサキイカ等について、平衡石分析などの最新の手法を用いた調査手法を確立する。	1

2 重点分野雇用創出事業

担当課名	実施分野	実施方法	事業名	事業内容	新規雇用の失業者の人数 (人)
玄海水産振興センター (0955-74-3021)	農林水産	委託	水産物販売体制整備支援事業	6次産業化としてその重要性が高まっている、漁業者による水産物の直接販売や水産加工品の取組について、販売促進のための支援体制を整備し、消費者への情報発信、問い合わせへの対応を行うとともに、魚介類・水産加工品の試験販売を支援し、漁業者や加工グループの自立的販売体制の確立を目指す。	1
玄海水産振興センター (0955-74-3021)	農林水産	委託	未利用加工品開発販売支援事業	未利用資源のうち、特に藻食性魚介類の価値を高め積極的に利用することで、玄海地区の藻場の保護を図るため、未利用資源を使用した加工品開発と販路開拓に関する委託事業を実施する。	1
林業課 (0952-25-7133)	産業振興	委託	県産木材消費拡大推進事業費	県産木材の利用拡大を図るため、木材の消費に大きく関わりのある大工・工務店や建築士等に対し、県産木材の利用促進に係る指導・助言や木材の供給情報などを的確に提供する「県産木材利用推進プランナー」を配置する。	2
農業試験研究センター (0952-45-2141)	農林水産	直接	植物におけるシンクロトロン光を用いた突然変異育種法の開発	農業試験研究センターでは、シンクロトロン光を利用した新たな突然変異育種法の開発に取り組んでいる。これまでに照射植物において突然変異と考えられる形質の変化をいくつか確認しているが、それが突然変異であることを明らかにするため、遺伝子レベルの調査を行う。	1
農業大学校 (0952-45-2144)	農林水産	直接	魅力ある農業大学校推進事業	農業大学校では、消費者ニーズに即した農産物の生産や、自ら販路拡大ができるような高い経営能力を持った人材を育成するため、販売学習を行う「農大農産物直売所」を校内に開設し多くの県民の方に来訪いただいている。そこで、学生の学習意欲の向上や来訪された顧客の満足度向上を図るため、学生が行う農産物直売に対する支援(販売広告に関する知見などを指導するなど)を行う。また、農産物加工実習施設の整備(H23～24)を行ない、農産加工実習にも取り組むこととしており、その実習を支援する。	2
県土づくり本部 企画・経営グループ (0952-25-7258)	安全・安心	直接	緊急防災・減災等対策事業	東日本大震災等を教訓に、県内における道路、河川等の危険箇所の調査及び対策等の緊急性を把握するとともに、県民への情報提供等により、県民の防災に対する意識の向上等を図る。	26
まちづくり推進課 (0952-25-7326)	環境・エネルギー	直接	緊急管理業務対策事業	違反広告物や許可未申請の広告物の設置者等に対する指導や相談助言、許可事務等を通じて改正屋外広告物条例に適合した広告物となるよう働きかけることにより、佐賀県らしい美しい景観の形成を目指す。	13
河川砂防課 (0952-25-7162)	安全・安心	直接	土砂災害警戒区域等対策推進事業	土砂災害警戒区域等の指定に関する事務手続きやハザードマップに関する市町との調整を行うとともに、土木事務所職員と連携し、土砂災害等の危険箇所の把握や土砂災害警戒区域等の指定促進を進めることにより、県民等の防災に対する意識の向上を図る。	3
空港課 (0952-25-7104)	観光	直接	マイエアポート運動強化事業	佐賀県及び福岡県南西部地域に所在する宿泊施設、旅行代理店、事業所等への営業を行い、有明佐賀空港の利用者を増やしていくことで、羽田空港新滑走路供用開始に伴う発着枠拡大(平成25年春)の中で東京便の増便を実現させる。それにより、首都圏からの観光客の更なる誘致・増大を図っていく。	11
空港課 (0952-25-7104)	観光	直接	有明佐賀空港営業力強化事業	首都圏に所在する佐賀県にゆかりのある事業所をはじめ、旅行代理店、学校等への営業を行い、首都圏からの有明佐賀空港の利用者を拡大することで、羽田空港新滑走路供用開始に伴う発着枠拡大(平成25年春)の中で東京便の増便を実現する。それにより、首都圏からの観光客の更なる誘致・増大を図っていく。	2
港湾課 (0952-25-7163)	産業振興	直接	ポートセールス営業力強化事業	県内2港の重要港湾(伊万里港・唐津港)について、物流企業等のOBをアドバイザー兼営業スタッフとして雇用し、民間企業の経験・知識を活かした営業活動により、伊万里港、唐津港の利活用の推進を図る。	2
警察本部 会計課 (0952-24-1111)	安全・安心	委託	防犯広報事業	犯罪の総量抑止を図るため、誘拐防止講話、不審者対応訓練、防犯寸劇及び防犯広報チラシの配布などの防犯広報を実施し、県民の防犯意識の向上を図る。	29
警察本部 会計課 (0952-24-1111)	安全・安心	委託	高齢者・自転車利用者に対する交通安全広報・指導事業	交通事故死者に占める高齢者の割合は全国平均より高く、また全人身事故に占める自転車関連事故の割合は九州第3位と高いため、高齢者に対しては、県内の老人施設等に指導員を派遣し、事故発生状況や安全知識、心得等の安全教育・指導を行うほか、自転車利用者に対しては、街頭指導を実施し交通事故防止を図る。	14
博物館・美術館 (0952-24-3947)	教育・研究	直接	博物館・美術館資料活用発信事業	館蔵資料及び画像データ等の確認・整備を行い、展示等の企画内容を充実させるとともに、ホームページやメールによる情報発信の充実を図る。	5